

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

12910

児童館整備事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		児童福祉費	
	目		児童館費	
	大事業		児童館運営事業	
	中事業		児童館整備事業	

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市児童館整備計画		
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	子育て支援課	増田博	435-1329
事業実施の根拠法令	子ども・子育て関連3法	関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	児童館の施設整備を行い、安全性を確保する。		児童に健全な遊びを与え、児童の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に児童館を運営するため、児童館の施設整備を行う。			
事業内容		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		児童館の施設整備（平井児童館解体撤去及び駐車場整備工事）	児童館の施設整備	児童館の施設整備	児童館の施設整備	児童館の施設整備

2 事業コスト

事業費等（千円）	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	24,379	22,261	0	662	0	0	0	0	0	0
伸び率（%）	△86%	△87.1%	△100%	△97%	0%	△100%	0%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	7,059	6,749	1,246	1,246	1,179	1,179	1,336	0	1,336
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	7,059	6,749	1,246	1,246	1,179	1,179	1,336	0	1,336
国庫支出金	1,135	1,156	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	21,100	19,200	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	2,144	1,905	0	662	0	0	0	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.91	0.87	0.16	0.16	0.15	0.15	0.17	0.00	0.17
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	令和5年度 予算なし									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
児童館整備完了数	児童館整備予定数	館	目標値	1	0	0	0	
			実績値	1	0	0		
			達成度(%)	100%	0%	0%	%	
	児童館整備完了数	館	目標値	1	0	0	0	
			実績値	1	0	0		
			達成度(%)	100%	0%	0%	%	
児童館整備完了数	館	目標値						
		実績値						
		達成度(%)						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	老朽化した児童館について、近隣の公共施設と複合化した新たな複合施設の建設を行うことで、管理運営経費のコスト削減が図られる。
見直し・改善内容	地域によって複合化する施設の形態も変わるため、建設予定地の確保など、庁内での連携を密にし、地元との調整も十分行う必要がある。